

「職業相談・カウンセリング」の現状と課題

1. 受講状況

専門家による職業相談やカウンセリングは、再就職に苦勞する求職者にとって、大変有益であることは、既に長期失業者の分析調査シリーズNo.22「長期失業者の求職活動と就業意識」において明らかにしたところであるが、一般的な求職者にも妥当するのであるうか。

今回の分析対象となった求職者が、どの程度職業相談やカウンセリングを受講したのかを見ると、「受けた」（四一・一％）と回答した者が約四割であり、「受けたかったが受けていない」（三八・三％）を加えると八割近い七九・四％が受講することに対して積極的にある。他方、「受けたとは思わなかった」（二〇・六％）と回答した消極派は約二割であった。

年齢階層別にみると、受講積極派は年齢が高いほどその割合が高くなっているのに対して、若年層ほど拒否派の割合が高くなっている。ただし、最も消極派の割合が高い二九歳以下においてもその割合は二五・七％であり、消極派が極端に多いわけではない。

男女別に見てもこうした傾向は共通しているが、受講積極派の割合は、男性よりも女性の方が高くなっている。なお、男女とも六〇歳以上で、「受けたかったが受けていない」が四割強を占

めている。他方で、男性の二九歳以下は、消極派が三五・一％とかなり高くなっている（表1）。

このように、職業相談やカウンセリングを希望する求職者の割合はかなり高くなっており、こうした傾向は若年層よりも中高年で、男性よりも女性で、それぞれより強くなっている。

しかしながら、「受けたかったが受けていない」と回答した求職者が四割近くも占めているという現状は、早急に改善する必要がある。なお、職業相談やカウンセリングに最も消極派が多いのは男性二九歳以下であり、このグループはインターネットなどの求人情報を自己検索して就職できると考えてい

る者が多いようである。

なお、求職者の約四割が職業相談やカウンセリングを受講したが、受講したところはハローワークの求職登録者という性格を反映して、「ハローワーク等の公的機関」（九一・四％）が約九割を占めている。その他では「無料の民間職業紹介会社」（一五・八％）、「有料の民間再就職支援会社」（六・五％）、「ボランティア・市民活動団体、NPO等の非営利組織」（一・三％）となっている。

2. 職業相談やカウンセリングの有用性

職業相談やカウンセリングを受講した結果を見ると、役だったものが

「あった」という回答が七割以上の七六・三％、「なかった」が二三・七％となっている。職業相談やカウンセリングの効果が大きいことを示しているが、年齢

別に見ると、若年層と高齢層で平均値よりも異なった回答割合を示している。

すなわち二九歳以下の若年層で役だったという回答の割合が高いのに対して、六〇歳以上の高齢者では回答率が低くなっている（表2）。

男女別に見ると、男性よりも女性の方が役だったとする回答の割合が高くなっている。なお、男女共通して、二九歳以下の若年層で役だったという回答率が高いのに対して、六〇歳以上の高齢者では回答率が低くなっている。

このように、職業相談やカウンセリングは、役だったとする者の割合が高く、その有効性が確認されたと言える。そして、興味深いことに、職業相談やカウンセリングに最も消極的だったものが

表1 職業相談やカウンセリングの受講状況 (%)

	合計(人)	受けた	受けたかったが受けていない	受けたいたとは思わなかった
合計	1,138	41.1	38.3	20.6
合				
計				
29歳以下	171	33.9	40.4	25.7
30~39歳	302	39.4	40.1	20.5
40~49歳	241	45.2	36.1	18.7
50~59歳	291	46.0	35.7	18.2
60歳以上	133	36.1	41.4	22.6
男				
計				
合計	603	42.0	35.7	22.4
29歳以下	57	35.1	29.8	35.1
30~39歳	130	34.6	41.5	23.8
40~49歳	140	49.3	31.4	19.3
50~59歳	177	48.6	33.3	18.1
60歳以上	99	33.3	41.4	25.3
女				
計				
合計	535	40.2	41.3	18.5
29歳以下	114	33.3	45.6	21.1
30~39歳	172	43.0	39.0	18.0
40~49歳	101	39.6	42.6	17.8
50~59歳	114	42.1	39.5	18.4
60歳以上	34	44.1	41.2	14.7

表2 職業相談やカウンセリングの有用性 (%)

	合計	あった	なかった
合計	465	76.3	23.7
合			
計			
29歳以下	58	82.8	17.2
30~39歳	118	74.6	25.4
40~49歳	112	76.8	23.2
50~59歳	130	80.8	19.2
60歳以上	47	59.6	40.4
男			
計			
合計	251	74.9	25.1
29歳以下	20	85.0	15.0
30~39歳	45	75.6	24.4
40~49歳	72	75.0	25.0
50~59歳	84	77.4	22.6
60歳以上	30	60.0	40.0
女			
計			
合計	214	78.0	22.0
29歳以下	38	81.6	18.4
30~39歳	73	74.0	26.0
40~49歳	40	80.0	20.0
50~59歳	46	87.0	13.0
60歳以上	17	58.8	41.2

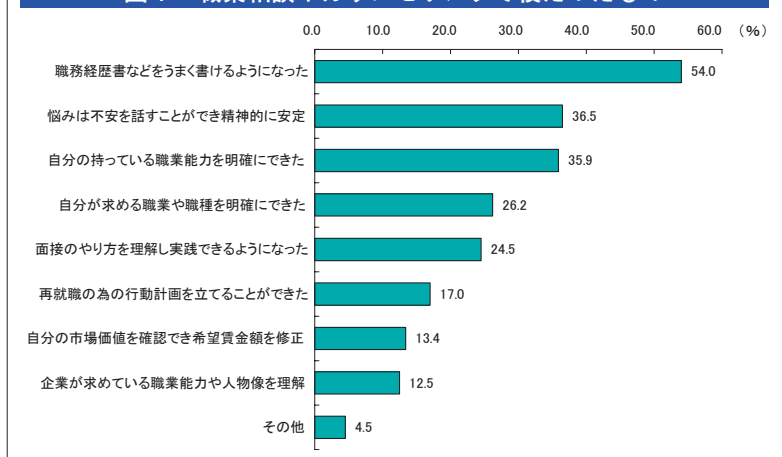
た若年層で役だったと回答した者の割合が最も高くなっており、若年者に対する職業相談やカウンセリングの効果が最も顕在化しやすいことを示唆している。これに対して、一般的に再就職がより難しい高齢者に対しては、職業相談やカウンセリングの効果が現れにくい傾向があるようである。

ところで、職業相談やカウンセリングで役だったものの内容を見ると、最も回答率が高いのは、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(五四・〇%)であり、次いで「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(三六・五%)、「自分の持っている職業能力を明確にできた」(三五・九%)、「自分が求める職業や職種を明確にできた」(二六・二%)、「面接のやり方を理解し実践できるようになった」(二四・五%)、「再就職のための行動計画を立てることができた」(一七・〇%)、「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正できた」(一三・四%)、「企業が求めている職業能力や人物像を理解できた」(一二・五%)となっている(図1)。

職業相談やカウンセリングで役立ったものを年齢階層別に見ると、「職務経歴書」に関しては、若年層よりも中高年層の回答率が高くなっている。より多様な職業経験のある中高年層で、職務経歴書の作成指導の効果が高くなっている。同じような傾向が、「自分の持っている職業能力を明確にできた」にも認められる(表3)。

これとは逆に、「自分が求める職業や職種を明確にできた」が、若年層よりも中高年層の回答率が高くなっている。より多様な職業経験のある中高年層で、職務経歴書の作成指導の効果が高くなっている。同じような傾向が、「自分の持っている職業能力を明確にできた」にも認められる(表3)。

図1 職業相談やカウンセリングで役だったもの



業や職種を明確にすることができた、「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」といった選択肢は、若年層の回答率が高くなっている。職業意識がそれほど確立されていない若年者は、具体的な職業選択へのアドバイスや悩みを聴いてもらうことに役立つているようである。

このように、職業相談やカウンセリングは、職務経歴書の書き方といった実務的なものから行動計画の立案といったレベルの高いものまで、更には精神的な支援にまで役立つっており、その有用性がいかに幅広いものであるかが分かる。しかも、若年層を中心として、職業相談やカウンセリングが精神的安

表3 職業相談やカウンセリングで役だったもの

		(%)								
合計(人)		自分の持っている職業能力を明確にできた	自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正	企業が求めている職業能力や人物像を理解	自分が求める職業や職種を明確にできた	職務経歴書などをうまく書けるようになった	面接のやり方を理解し実践できるようになった	再就職のための行動計画を立てることができた	悩みや不安を話すことができ精神的に安定	その他
合計	359	35.9	13.4	12.5	26.2	54.0	24.5	17.0	36.5	4.5
合 計	29歳以下	48	18.8	10.4	10.4	31.3	39.6	18.8	20.8	6.3
	30~39歳	89	31.5	6.7	11.2	29.2	55.1	27.0	41.6	1.1
	40~49歳	85	43.5	15.3	15.3	34.1	62.4	29.4	31.8	4.7
	50~59歳	108	37.0	16.7	12.0	17.6	56.5	23.1	14.8	4.6
	60歳以上	29	51.7	20.7	13.8	17.2	41.4	17.2	27.6	10.3
男 計	合計	189	39.7	14.8	15.9	24.9	57.7	26.5	16.9	4.2
	29歳以下	17	11.8	5.9	17.6	29.4	58.8	11.8	17.6	0.0
	30~39歳	34	35.3	14.7	14.7	29.4	64.7	35.3	14.7	0.0
	40~49歳	53	41.5	15.1	15.1	34.0	56.6	32.1	22.6	5.7
	50~59歳	65	43.1	15.4	16.9	18.5	64.6	24.6	15.4	4.6
60歳以上	20	55.0	20.0	15.0	10.0	25.0	15.0	10.0	10.0	
女 計	合計	170	31.8	11.8	8.8	27.6	50.0	22.4	17.1	4.7
	29歳以下	31	22.6	12.9	6.5	32.3	29.0	22.6	54.8	9.7
	30~39歳	55	29.1	1.8	9.1	29.1	49.1	21.8	12.7	1.8
	40~49歳	32	46.9	15.6	15.6	34.4	71.9	25.0	25.0	3.1
	50~59歳	43	27.9	18.6	4.7	10.3	44.2	20.9	14.0	4.7
60歳以上	9	44.4	22.2	11.1	33.3	77.8	22.2	22.2	11.1	

定に役だったとしてしていることは、非常に注目される。離職による精神的ダメージを被っている失業者に対しては、再就職に対する技術的支援よりも精神的支援が先である。不安定な精神状態では、再就職の面接に失敗する確率が高いからである。

* 求職者の求職活動や職業情報ニーズを調べるために、ハローワーク(公共職業安定所)の協力を得て実施することになり、東京労働局管内の新宿、池袋、墨田、大森、足立の五つのハローワークでアンケート調査を実施した。
アンケート調査の方法は、ハローワークの受付に調査票を置き、求職者が任意で回答するという方法を採用した。従って、アンケート調査票の回収は、受付に持参するケースと郵送してくるケースがあった。調査は二〇〇五年一月からはじめ、二〇〇六年四月に回収を終了した。回収件数は一七四件であった。

全体の調査結果と分析については、JILPT調査シリーズNo.39「ハローワーク来所者の求職行動に関する調査」(<http://www.jilp.go.jp/institute/search/2008/039.htm>)を参照。調査・執筆担当は伊藤実JILPT統括研究員。